

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17025	出屋排水路整備事業		課名	産業振興課 農業G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			款	06:農林水産業費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			項	01:農林水産業費
戦略プロジェクト	02:「安全カジャンプアップ」プロジェクト		目		05:農地費	
事業予定期間	H 26 ~ R 1 年度	主な根拠法令要綱等				

② 目的・概要	対象	出屋排水路受益者
	目的	本排水路が未整備であることから、流下能力が無く上流に位置する農地が冠水し、営農に支障をきたしている。このことから、整備を行い、農地の持つ多面的機能の確保を図る。また、大雨時には、下庄駅が冠水し列車が運休することなどから、利用者へ大きな影響を与えており、この整備により治水対策を図る。
概要	未整備区間における出屋排水路の測量設計を平成26年度、これに伴う用地測量を平成27年度に実施しており、平成29年度は用地を取得し、平成30・令和元年度で整備工事を行う。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		用地買収(民地) 無償譲渡(JR鉄道用地) A=894.84m2	A=218.98m2	排水路整備工事 L=140m		排水路整備工事 L= 192m	
年度実績	用地買収(民地) 無償譲渡(JR鉄道用地) A=894.84m2	A=218.98m2	排水路整備工事 L=169m				
事業費	計画額	事業費	2,100千円	34,000千円	34,000千円		
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	予算額	事業費	1,030千円	32,000千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	決算額	事業費 ①	823千円	31,999千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
人件費	総人件費 ②	1,536千円	1,557千円				
	一般職員	1,536千円	1,557千円				
	所要人員	0.20	0.20				
	臨時職員等	0千円	0千円				
総コスト(①+②)		2,359千円	33,556千円				
受益者負担率		0.0%	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	用地取得	計画値	1,114		
			事業実施に伴う用地の取得	実績値	1,114		
				単位	m2		
	②	名称	排水路延長	計画値		140	192
			排水路整備による施工延長	実績値		169	
				単位		m	m
	③	名称	浸水解消面積	計画値		6	18
			排水路整備により浸水が解消された農地面積	実績値		7	
				単位		ha	ha

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 JR東海 紀勢線に近接していることから適切な時期に工事発注を行い、JR東海と施工業者との3者による鉄道近接工事の覚書を締結し、鉄道に対し安全に工事を行う事が必要とされる。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事発注前にJR東海と協議し鉄道近接工事の覚書の締結を行った。また、工事については工期延期や事故等も無く完了できた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 工事発注前にJR東海と協議を行ったうえで適切な時期に工事発注を行い、覚書を締結し、事故等も無く無事に完成させた。 整備した延長は全体の整備延長332mのうち、本年度に計画していた施工延長140mであったが29m長く、169mを完成させることが出来た。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 整備延長を予定計画より長く完成出来たことにより、浸水全体面積24haのうち、割合としては計画の6haの浸水解消面積を7haに増やすことが出来た。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 前年度に引き続き、JR東海 紀勢線に近接していることから、JR東海と施工業者との3者による鉄道近接工事の覚書を締結し、安全に工事を行うことが必要とされる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 適切な時期に工事発注を行い、JR東海、施工業者との3者による、鉄道近接工事の覚書を締結する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 鉄道に対し安全な工事が実施される。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	産業建設部 産業振興課 農業グループリーダー 村澤 亮
【最終評価者】	産業建設部 産業振興課長 富田 真左哉

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			